

貸借対照表

(平成23年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(14,631)	流動負債	(26,486)
現金及び預金	6,280	買掛金	6,482
売掛金	60	短期借入金	11,870
商貯蔵品	5,997	1年内返済予定の長期借入金	2,886
前払費用	87	リース債務	485
繰延税金資産	79	未払金	2,469
未収入金	695	未払法人税等	576
その他の	1,183	未払消費税等	201
固定資産	246	未払費用	7
有形固定資産	(74,000)	前受金	1
建物	(65,572)	預り金	55
構築物	16,818	前受収益	62
機械及び装置	524	賞与引当金	715
車両運搬具	135	役員賞与引当金	17
器具及び備品	1	ポイント引当金	227
土地	1,043	商品券回収損失引当金	11
リース資産	44,359	その他の	415
建設仮勘定	2,640	固定負債	(15,851)
無形固定資産	49	長期借入金	11,269
借地権	(283)	リース債務	2,480
ソフトウェア	34	退職給付引当金	1,238
リース資産	48	役員退職慰労引当金	236
その他の	165	預り敷金	557
投資その他の資産	35	預り保証金	68
投資有価証券	(8,144)	負債合計	42,338
関係会社株式	1,169	(純資産の部)	
出資金	4,166	株主資本	(46,224)
長期貸付金	26	資本金	(8,505)
長期前払費用	17	資本剰余金	(7,964)
繰延税金資産	363	資本準備金	7,964
差入敷金	540	利益剰余金	(36,930)
差入保証金	893	利益準備金	454
建設協力金	35	その他利益剰余金	
保険積立金	937	別途積立金	35,780
前払年金費用	19	繰越利益剰余金	695
その他の	112	自己株式	(△7,176)
貸倒引当金	1	評価・換算差額等	(69)
	△139	その他有価証券評価差額金	69
資産合計	88,632	純資産合計	46,293
		負債・純資産合計	88,632

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

損益計算書

〔 自 平成 22 年 3 月 1 日
至 平成 23 年 2 月 28 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		125,328
売 上 原 価		99,194
営 業 総 利 益		26,134
営 業 収 入		1,531
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		27,665
営 業 総 利 益 費		25,401
営 業 外 収 益		2,263
受 取 利 息 及 び 配 当 金	63	
そ の 他	166	229
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	148	
自 己 株 式 取 得 費 用	106	
そ の 他	16	271
経 常 利 益		2,221
特 別 利 益		
特 別 固 定 資 産 売 却 益	12	12
特 別 固 定 資 産 売 却 損 及 び 除 却 損		
減 損 損 失	48	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	794	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	8	
税 引 前 当 期 純 利 益	90	941
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	927	1,292
法 人 税 等 調 整 額	△8	918
当 期 純 利 益		374

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 22 年 3 月 1 日
至 平成 23 年 2 月 28 日 〕

(単位：百万円)

項目	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 22 年 2 月 28 日残高	8,505	7,964	454	35,280	1,070	△182	53,093	
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				500	△500		—	
剰余金の配当					△249		△249	
当期純利益					374		374	
自己株式の取得						△6,994	△6,994	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	500	△374	△6,994	△6,868	
平成 23 年 2 月 28 日残高	8,505	7,964	454	35,780	695	△7,176	46,224	

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成 22 年 2 月 28 日残高	110	53,203
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△249
当期純利益		374
自己株式の取得		△6,994
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△40	△40
事業年度中の変動額合計	△40	△6,909
平成 23 年 2 月 28 日残高	69	46,293

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

貸借対照表及び損益計算書に対する注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- 関係会社株式
- 其他有価証券
- 時価のあるもの

- 時価のないもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に依りて、入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

- 商品（店 舗）
- （流通センター）
- 貯蔵品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

最終仕入原価法による原価法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

- 所有権移転ファイナンス・リース
- 取引に係るリース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース
- 取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 商品券回収損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することによっております。

- ⑦ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成 23 年 2 月 21 日開催の取締役会において、役員報酬の見直しの一環として役員退職慰労金規程の改定を行っております。これにより営業利益及び経常利益は、7 百万円減少しております。また、過年度相当額 90 百万円を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は 98 百万円減少しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法 リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度前(平成 21 年 2 月 28 日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付引当金

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)」(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物	3,066 百万円
土 地	11,551 百万円
計	14,618 百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	2,470 百万円
1 年内返済予定の長期借入金	249 百万円
長期借入金	8,987 百万円
計	11,707 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 33,884 百万円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し保証を行っております。

株式会社アグリ太陽 169 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期債権	36 百万円
短期債務	898 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	
売上高	380 百万円
営業収入	102 百万円
仕入高	11,686 百万円
営業費用	352 百万円
営業取引以外の取引高	24 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 7,664,146 株

(注) 平成 22 年 11 月 8 日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成 22 年 11 月 9 日から平成 22 年 12 月 7 日までを公開買付け期間として、自己株式の公開買付けを実施し、自己株式 7,515,067 株を総額 6,989 百万円で取得致しました。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	289 百万円
未払事業税	44 百万円
未払事業所税	28 百万円
貸倒引当金	56 百万円
投資有価証券評価損	53 百万円
退職給付引当金	500 百万円
減損損失	2,040 百万円
ポイント引当金	92 百万円
商品券	161 百万円
役員退職慰労引当金	95 百万円
その他	92 百万円
繰延税金資産小計	3,454 百万円
評価性引当額	△2,093 百万円
繰延税金資産合計	1,360 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	73 百万円
前払年金費用	45 百万円
建設協力金	6 百万円
繰延税金負債合計	125 百万円
繰延税金資産の純額	1,235 百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
器具及び備品	562	476	85

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	41 百万円
1 年 超	43 百万円
計	85 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	73 百万円
減価償却費相当額	73 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	清和カンパニー(株) (注1)	鹿児島県鹿児島市	1	不動産賃貸業	なし	役員1名兼任	不動産の賃借	土地等の賃借 (注3)	3	—	—
	太陽産業ジャパン(有) (注2)	鹿児島県鹿児島市	6	不動産賃貸業	なし	なし	不動産の賃借	土地等の賃借 (注3)	15	—	—

関連当事者の取引中、取引金額には消費税は含んでおりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代表取締役社長清川和彦が100%所有している会社であります。

(注2) 代表取締役社長及びその近親者が所有している会社であります。太陽産業ジャパン(有)は、平成23年1月28日付で吸収合併され、清和カンパニー(株)となりました。よって、太陽産業ジャパン(有)の取引金額は、合併前の実績を記載しております。

(注3) 土地等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、定期的に交渉の上賃料金額を決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,296円91銭

(2) 1株当たり当期純利益 14円42銭

9. その他の注記

(1) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
店舗	鹿児島県(2件)	土地
店舗	鹿児島県(1件)	建物等
店舗	宮崎県(6件)	土地
遊休資産	鹿児島県(1件)	土地
売却予定資産	鹿児島県(1件)	土地

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産、遊休資産及び除売却予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失794百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地767百万円、建物等27百万円であります。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を2.0%で割引いて算定しております。